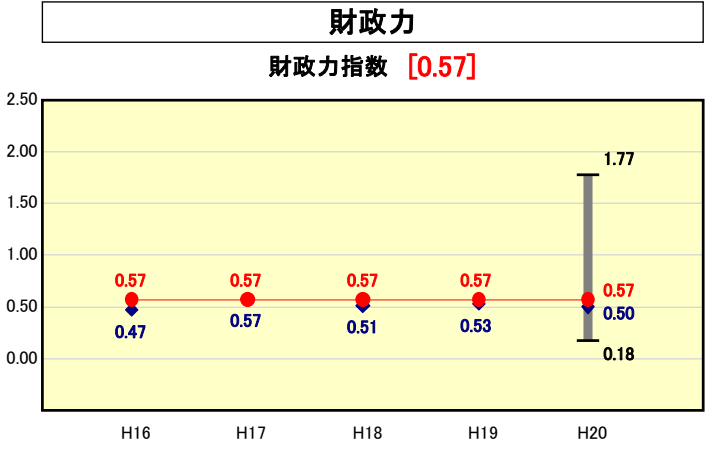


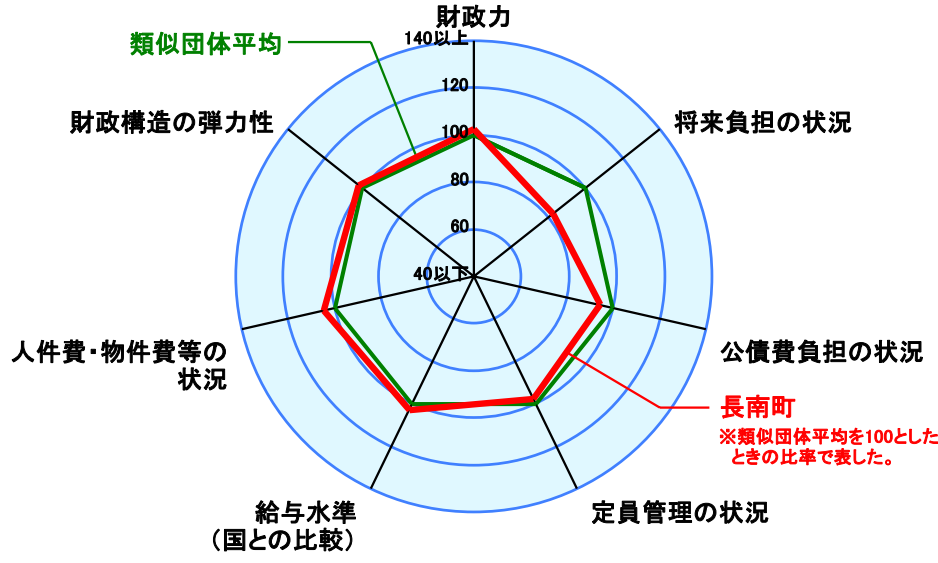
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



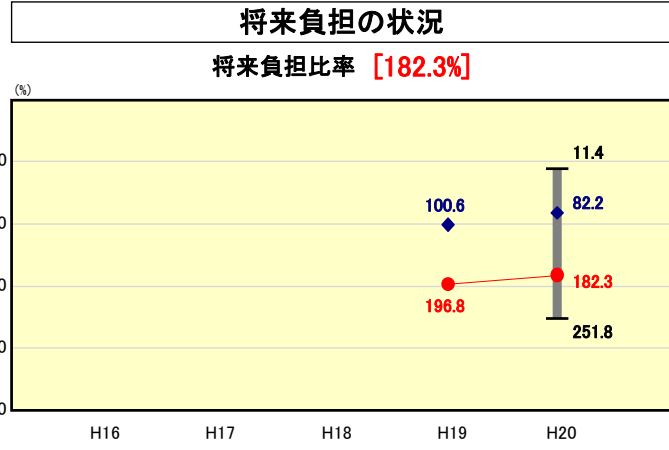
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/78
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

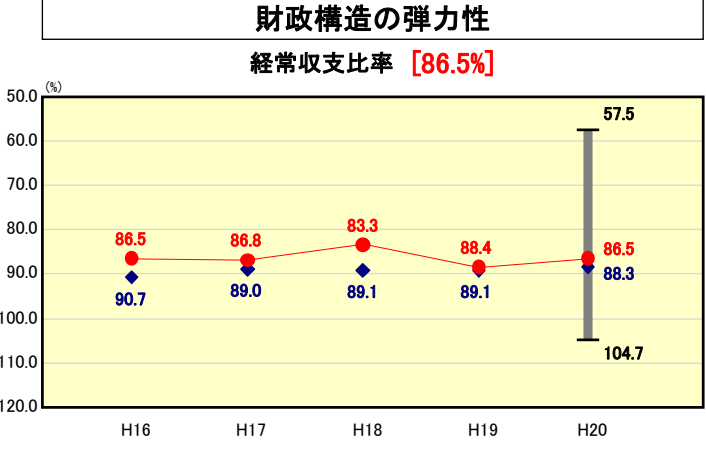
人口	9,687	人(H21.3.31現在)
面積	65.38	km ²
標準財政規模	2,943,202	千円
歳入総額	4,092,186	千円
歳出総額	3,903,342	千円
実質収支	174,241	千円



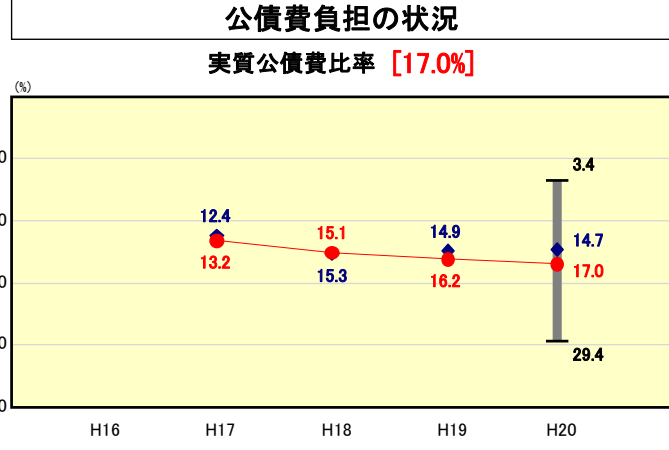
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



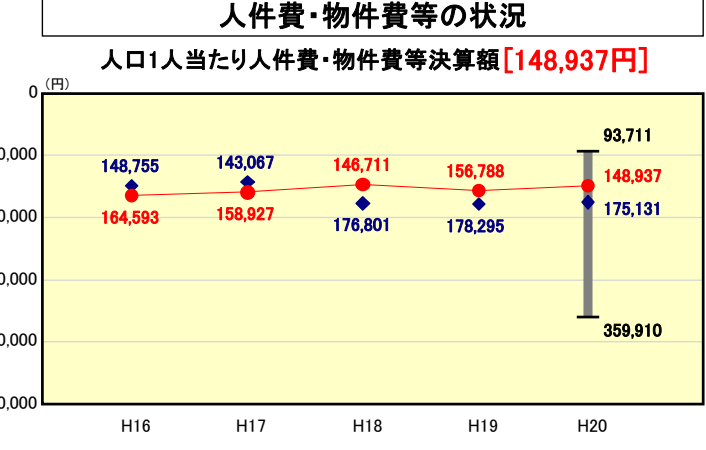
類似団体内順位 63/78
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



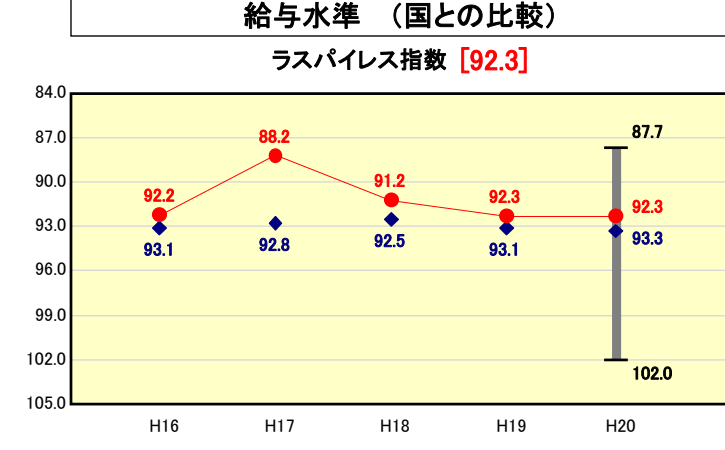
類似団体内順位 24/78
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



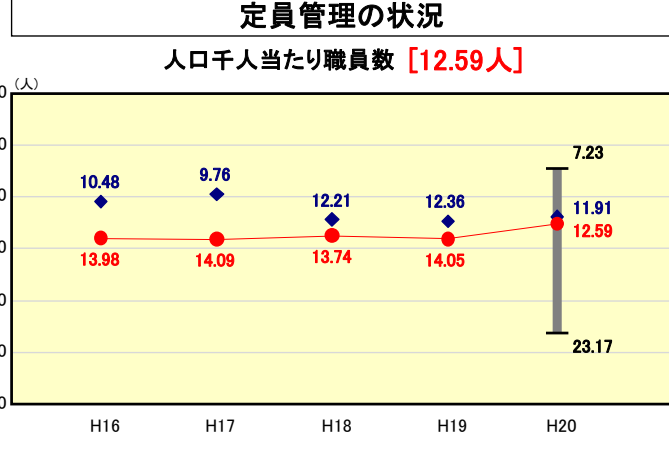
類似団体内順位 57/78
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 23/78
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 35/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 47/78
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末31.1%)に加え、町内に中心となる産業がないことや、景気低迷による町税の減収などから、ほぼ類似団体平均値となっているが、定員管理や町単独事業の見直しを行い、前年度と同指数を維持することができた。今後は行政の効率化に努め、財政基盤の強化を図る。

[経常収支比率]類似団体と比較すると上回っているものの、人件費に係る割合が34.0%と依然として高水準にあるので、今後も職員数の適正化、手当ての見直し等給与の適正化による人件費の削減・見直しを行い、義務的、経常的経費の削減に努める。

[実質公債費比率]類似団体と比較すると2.3%高くなっているが、これは特別会計である農業集落排水事業の公債費が大きいためである。平成20年度にピークを迎えるが、中学校校舎等改築事業の地方債が新たに発生したため、実質公債費は上昇した。今後は大規模事業の抑制をし、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

[将来負担比率]類似団体平均を大きく上回っている。これは、過去からの地方債借入が大きく影響しているが、多額の地方債の発行を抑制することにより、前年度に対し14.5%下回ることができた。今後は後世への負担を少しでも軽減できるよう新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

[ラスパイレズ指数]平成17年度給与削減(課長職10%→8%、補佐職8%→4%)平成18年度給与削減(課長・補佐職→3%減、主査・係長・主任→2%減、主事・主事補→1%減)により、類似団体のなかでも低水準にある。今後は、各種手当ての総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

[人口千人当たり職員数]前年度と比較すると1.46人減少している。しかし、類似団体と比較すると0.68人多く更なる削減が必要である。集中改革プランに基づき、平成20年度の新規採用は1人、平成21年度以降については状況を考慮しながら対処していく。また勧奨退職、早期退職による定員適正化を進め、定数削減に努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]人件費・物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を下回っているものの、人件費については、定員管理の適制度にも示されており、人口に対する職員数が多いので、定員適正化計画及び集中改革プランの中で抑制を図る。